

就職氷河期世代の出生力

出生・卒業年コホートと婚前妊娠の状況、少子化対策の展開に着目して

南拓磨 守泉理恵 岩澤美帆

1. はじめに

就職氷河期世代とは、バブル崩壊後の1990年代から2000年代にかけて、不況の中で就職活動を行わざるを得なかった世代を指す。この就職氷河期世代が多く含まれる1970年代および1980年代に生まれた世代は、出生に関わるいくつかの重要な社会・経済の変化の影響を受けており、それら社会課題の理解にとって重要な分析対象となり得る。この世代は性行動規範が変化したことによって、それ以前の世代より婚前妊娠結婚の割合が上昇しており（岩澤・鎌田 2013）、さらに婚前妊娠結婚は比較的早婚のグループで多く見られる（鎌田 2005）。これらのことを考慮すれば、就職氷河期世代の人々の人生初期の経済的状況が、その後の家族形成にどのようなインパクトを与えたのかを分析するためには、婚前妊娠結婚の効果を統制することが不可欠である。加えて、この世代が家族形成を経験した時期は、政府が少子化対策を拡充した時期とも重なっている。つまり、1970年代および1980年代に生まれた世代の出生力の変動は、1）就職氷河期による経済的状況の影響、2）性行動規範の変化による婚前妊娠結婚増大の影響、3）政府の子育て支援策の拡充の影響、という3つの影響を同時に受けていると考えられる。とくに少子化対策の拡充が、家族形成にどのような影響を及ぼしたかについては、政策評価の観点から関心が高いため、前述した二つの要因を統制することで、政策効果についても検討をおこなう。

本研究は卒業年に着目したコホートを作成し、就職氷河期世代を正確に把握した上で、就職氷河期世代における実際の未婚率や平均出生子ども数の状況や婚前妊娠の効果の検討を行い、同時期に展開された少子化対策との関連を考察するものである。

2. 3つの社会・経済の変化と出生力

まずは、1）就職氷河期による経済的状況、2）性行動規範の変化による婚前妊娠結婚増大、3）政府の子育て支援策の拡充の3点が出生力にどのような影響を与えているのかについて、先行研究を確認する。

1) 就職氷河期世代

就職氷河期世代とは、バブル崩壊後の 1990 年代から 2000 年代にかけて、不況の中で就職活動を行わざるを得なかった世代である。内閣府は 1993 年～2004 年の期間を「就職氷河期」と定義し、2018 年時点で 35 歳～44 歳であった人々、つまり 1974 年～1983 年生まれの世代を就職氷河期の中心層としている（内閣府 2020）。実際に 1993 年～2004 年の期間合計特殊出生率を確認すると、1.46 から 1.29 へと続落しており、これはバブル崩壊後の経済不況のあおりをうけて、未婚率が上昇したために起こったという指摘がある（McDonald 2008）。

一方で近年の研究では、就職氷河期以降の世代はそれ以降の世代と比較すると、出生率が下げ止まったとする分析もある（近藤 2024）。近藤によると、40 歳時点の平均出生子ども数をみると、1970 年生まれと 1979 年生まれの平均出生子ども数はほぼ同じ水準であり、1980 年代生まれではむしろ微増傾向にある。就職氷河期（1993 年～2004 年）に出生率が下がった現象は、出産の時期のズレによるテンポ効果によって起こった見かけ上の変動であると近藤は指摘する。ただし、氷河期世代とその前後世代の家族形成については、若年期に複数回の転職を行うことで、結婚のタイミングが遅れ、未婚になる傾向があり、予定子ども数を少なくする傾向があることも指摘されている（中田 2024）。

2) 性行動規範の変化による婚前妊娠結婚増大

婚前妊娠結婚とは、「妊娠後、出産までの間に結婚する事象」のことである（Akerlof et al. 1996）。これは主として妊娠をきっかけとした結婚のことを指し、結婚後に妊娠、出産する婚後妊娠や、結婚前に妊娠、出産する婚外妊娠と区別される。岩澤と鎌田によれば、婚前妊娠結婚の割合は 1975 年時点で 7.5%だったが、1990 年には 16.2%、2005 年に 21.0%と増加している（岩澤・鎌田 2013）。この時期はちょうど就職氷河期世代が社会に出て家族形成を行う時期と一致している。一方、厚生労働省による「人口動態統計特殊報告」で第 1 子出生までの結婚期間が妊娠期間より短いという条件に当てはまる出生数を確認すると、それらが嫡出第一子出生に占める割合は 2015 年に 20.3%、2019 年には 18.4%と減少傾向にある。2010 年代後半以降は、婚前妊娠結婚は減少しているとみられる。

婚前妊娠結婚は、婚後妊娠結婚に比べて離婚が発生しやすいことがわかっているが（Teachman 2002; Rayomo et al. 2004）、追加出生が起こることでその離婚リスクは抑制される（南 2018）。その結果として、婚前妊娠結婚は婚後妊娠に比べて第二子出生の確率が高いという指摘もされている（Uchikoshi & Mogi 2018）。前述した就職氷河期世代の平均出生子ども数の下げ止まりには、この婚前妊娠結婚が増加したことが寄与している可能性がある。

3) 政府の子育て支援策の拡充

1993 年～2004 年という就職氷河期の期間は、子育て支援を中心とした政府の少子化対策が整備・拡充されていった最初の時期に当たる（守泉 2019）。1990 年代に入ると、政府は少子化問題に関する関係省庁連絡会議や有識者会議を次々と組織して対策を検討し、最初の総合的な少子化対策として「エンゼルプラン」が 1995 年に策定された。当時は「女性の仕事と家庭の両立支援」が中心的課題とされ、エンゼルプラン時は育児休業制度や保育サービスの拡充がおもに進められた。しかし、エンゼルプランを実施していた 1990 年代後半には、女性だけではなく男性を含めた日本社会の働き方・職場風土や家庭のあり方が注目された。ここでは、性別役割分業を基盤とした社会のあり方が議論の俎上に上がり、ジェンダー役割の平等化という視点で男性の育休取得や家事・育児分担の促進という政策課題も前面に出てきた。これらの視点を入れて、1999 年に新エンゼルプランが策定され、2000～2004 年に実施された。

1990 年代を通じて合計特殊出生率が下がり続け、もう一段の取り組みが求められる中、少子化対策のバックボーンとして 2003 年に少子化社会対策基本法が成立した。さらに、政府や自治体だけでなく、企業の取り組みも推進するために、次世代育成支援対策推進法（10 年の時限立法）が同年に成立した。基本法に基づく最初の「少子化社会対策大綱」の策定とその実行計画である「子ども・子育て応援プラン」、そして次世代法に基づく「次世代育成支援行動計画」（国・都道府県・市区町村及び常用雇用者 300 人以上の一般事業主が対象）が 2004 年度に策定され、2005 年度から開始された。さらに 2000 年代後半には、「ワーク・ライフ・バランス」をキーワードに働き方を見直す動きが活発化し、政労使のトップの合意で「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調査推進のための行動指針」が策定された。

また、1990 年代半ば以降、バブル崩壊後の経済不況の中で若年層の就職難が問題となり、「就職氷河期」という言葉も広まった。2000 年代に入る頃から、若年層の雇用環境の悪化が結婚・出産に悪影響を与えているという認識が広まり、「若者の経済的自立支援」という観点が注目された。これにより、2005 年開始の子ども・子育て応援プランでは、若者の経済的自立支援（就業支援が中心）が少子化対策の柱の一つとなった。このように、2000 年代後半以降は両立支援だけでなく、少子化対策の中に若者の就業支援の視点も取り入れられるようになった。

1990 年代から 2000 年代の時期は、政府の少子化対策として仕事と家庭の両立支援や、保育サービスの拡充を中心とした子育て家庭への支援が中心となりつつも、若年層の経済的不利も視野に入れた政策が進展し始めた時期である。就職氷河期世代は、少子化対策の拡充期に学校を卒業して社会に出て、家族形成をする時期を過ごしており、こうした政策的要因も就職氷河期世代の人々の出生行動に影響を及ぼした可能性がある。

このように、就職氷河期世代の出生力には、複数の要因が異なる方向の影響を与えている可能性が示唆される。就職氷河期世代の初期の集団では、それ以前の世代から続く出生力低下の流れの中にあったが、1980 年前後生まれ頃の中期世代では底をうって、その後は就職氷河期世代の終わりにかけて上昇していくような趨勢が確認されている一方、中～後期世代では婚前妊娠結婚の増大が見られ、家族形成を考える時期に少子化対策が拡充されている。就職氷河期世代の出生力は、それらの影響を統制した上で、その推移の要因について検討する必要がある。

3. データ

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」の調査票情報を用いる。「出生動向基本調査」は厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」の調査区を抽出枠として、その後続調査として実施されている。国民生活基礎調査の調査区から層化無作為抽出された調査区に居住する妻 50 歳未満（第 15 回調査まで）または妻 55 歳未満（第 16 回調査）の夫婦と、18～49 歳（第 15 回調査まで）または 18 歳～54 歳（第 16 回調査）の独身男女が調査対象である。本研究では、「最後の学校を卒業した年齢」を設問として設定した第 12 回調査以降、第 16 回調査までの夫婦、および独身者のデータを用いる。

本稿の分析では、最終学校を卒業した時期の経済状況が結婚・出産行動に与えた影響を分析するのに十分な期間をとるために、各調査回時点で 35 歳以上の女性を分析対象とした。また、「出生動向基本調査」では、独身女性についても出生数や出生歴を調査しているが、妊娠歴や詳しい結婚歴までは調査していないため、独身者について、その出生が婚前妊娠であったかどうかを判断することができない。そこで独身者のデータについては離死別経験者を除き、未婚者のみを分析対象とした。同様に離死別の効果を除外するため、夫婦データについても離死別経験者である再婚者を除き、初婚者のみを分析した。したがって、本研究で扱うデータは独身者票から得られた未婚女性と、夫婦票から得られた初婚女性を組み合わせたものとなっている¹。

¹ 第 12 回調査では独身者に子ども数はたずねておらず、第 13 回調査では最初の結婚で生んだ子ども数のみ調査しているため、婚前妊娠結婚の識別ができない。第 14 回調査以降は、調査時点までに生んだ子ども数と子どもの出生年月をたずねているが、結婚に関する情報は最初の結婚の開始・終了年月のみ調査していることから、独身者（離死別経験者）の婚前妊娠結婚を識別するには情報が不足している。同様に、夫婦についても、妻が現在の結婚以前に子どもを持っていればその数と出生年月を調べているが、前婚以前の結婚時期の情報は初婚についてのみ把握しており、婚前妊娠結婚を経験しているかどうかはわからない。

4. 世代の定義

本研究では就職氷河期の経済的影響を捉えるために、卒業年を起点とした卒業年コーホートと、出生年を起点とした出生コーホートの二つのコーホート（世代）を作成し、分析を行う。

卒業年コーホートは、1993年～2004年とした内閣府の定義をさらに前後期に区切った近藤（2024）の定義に準じて設定する。近藤（2024）は、1997年に北海道拓殖銀行と山一証券が相次いで倒産し、1998年に一層の不況となった影響を受けた1999年卒以降の世代と、それ以前の世代では雇用情勢が大きく異なることから、1998年以前に卒業した世代を「就職氷河期前期世代」、以後に卒業した世代を「就職氷河期後期世代」と呼んで区別した。本研究でも、1993年～1998年卒業コーホートと、1999年～2004年卒業コーホートに分けて分析する。また、比較のために1975年～1980年卒の世代を「オイルショック世代」、1981年～1986年卒の世代を「均等法以前世代」、1987年～1992年卒を「バブル世代」、2005年～2009年卒の世代を「ポスト氷河期世代」とそれぞれ呼称し集計する。

出生コーホートについては、卒業年コーホートに対応する形で出生コーホートを定義した。本研究では、1955年から1984年までの出生年について、5年刻みで出生コーホートを作成した。

こうして2つのコーホートを作成したが、卒業年コーホート内には、学歴や入学年の違いによって複数の生まれ年の人々が含まれている。図表1は、各卒業年コーホート内に含まれる生まれ年の幅を示している。

図表1 卒業年コーホートと卒業年、生まれ年の対応表

世代区分	卒業年	生まれ年
オイルショック世代	1975～1980年卒	1956～1961年
均等法直後世代	1981～1986年卒	1962～1967年
バブル世代	1987～1992年卒	1968～1972年
氷河期前期世代	1993～1998年卒	1973～1977年
氷河期後期世代	1999～2004年卒	1978～1982年
ポスト氷河期世代	2005～2009年卒	1983～1986年
リーマン震災世代	2010～2013年卒	1987～1991年
ポストリーマン世代	2014～2019年卒	1992～1996年
コロナ世代	2020～2025年卒	1997～2003年

5. 分析結果

1) 就職氷河期世代の学歴構成

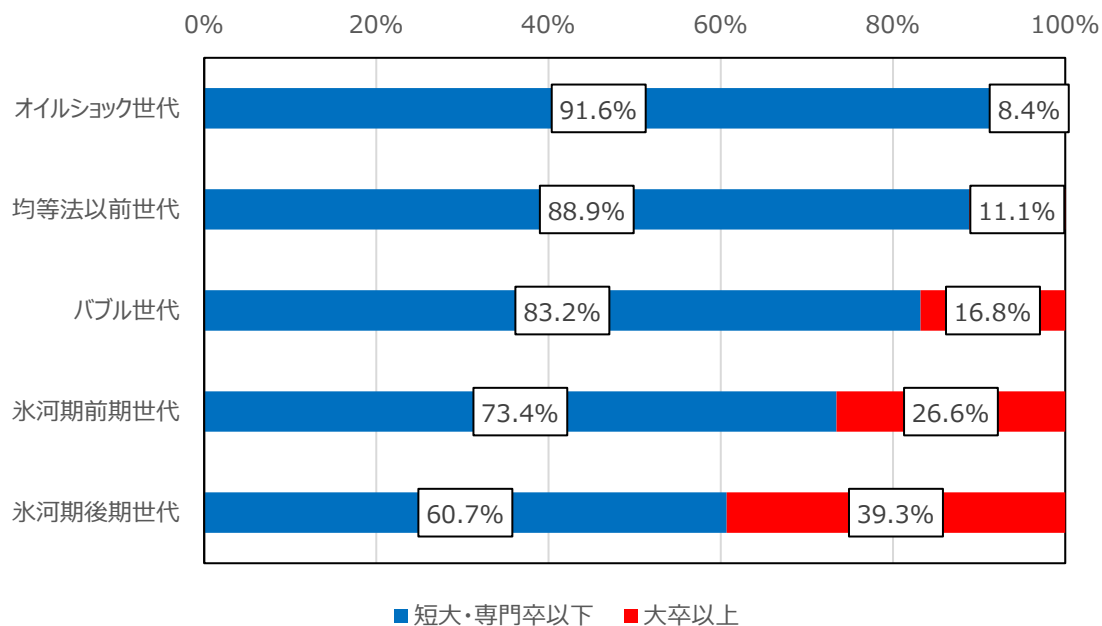
就職氷河期世代を卒業年で定義するということは、各出生コーホートにおける学歴構成割合の影響を強く受けるということを意味する。そのため、まずは就職氷河期世代における学歴構成を確認する。比較のため、就職氷河期より前の世代のデータも付した。本研究では、大学卒以上（大学、大学院卒）と短大・専門卒以下（短大・高専、専修・専門学校、高校、中学卒）の2カテゴリーに分類した。就職氷河期世代は、1990年代後半～2000年代の少子化対策拡充期に20代、30代を過ごしているが、この時期の少子化対策では両立支援の拡充が柱の一つであった。そうした政策は正規雇用者や規模が大きい企業の勤務者ほど利用しやすい傾向があるため、高学歴であるほどそうした企業に就職する割合が高いことから政策の成果を享受しやすかったと考えられる。そうした観点も考慮し、大卒以上とそれ以下の2カテゴリーでの分類とした。

各卒業世代における学歴構成については、図表2の通りである。就職氷河期前期世代では、短大・専門卒以下73.4%、大卒以上26.6%である。後期世代では、短大・専門卒以下60.7%、大卒以上39.3%となっており、短大・専門卒以下がそのシェアを減らし、大卒以上の割合が大幅に増加している。

図表2 調査時点35歳以上の女性（未婚・初婚）の学歴別客対数および構成割合

世代	全学歴	短大・専門卒以下	大卒以上	全学歴 (構成比)	短大・専門卒以下	大卒以上
総数	21,181	17,618	4,203	100.0%	80.7%	19.3%
オイルショック世代	3,037	2,783	254	100.0%	91.6%	8.4%
均等法以前世代	5,597	4,974	623	100.0%	88.9%	11.1%
バブル世代	6,407	5,331	1,076	100.0%	83.2%	16.8%
就職氷河期前期	4,444	3,264	1,180	100.0%	73.4%	26.6%
就職氷河期後期	2,050	1,244	806	100.0%	60.7%	39.3%

※以後もサンプルから離死別・再婚者は除いている

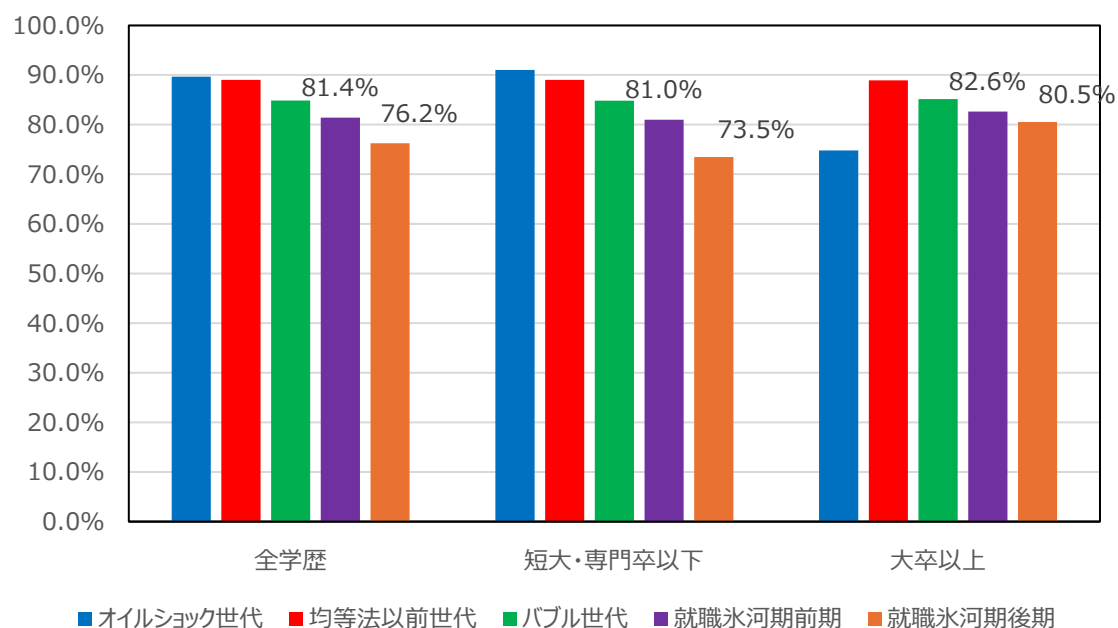


2) 就職氷河期世代の初婚割合

就職氷河期前期世代における35歳時点の初婚女性の割合は81.4%、就職氷河期後期世代では76.2%であり、その差は5.2ポイントの減少となっている。これを学歴別に確認すると、短大・専門卒以下で81.0%から73.5%へと7.5ポイントの減少、大卒以上で82.6%から80.5%へと2.1ポイントの減少となっており、短大・専門卒以下の減少幅の方が大きい。

図表3 調査時点35歳以上の女性における初婚女性の客対数と割合

世代	全学歴	短大・専門卒以下	大卒以上
総数	18,323	15,039	3,284
オイルショック世代	2,723	2,533	190
均等法以前世代	4,982	4,428	554
バブル世代	5,437	4,521	916
就職氷河期前期	3,618	2,643	975
就職氷河期後期	1,563	914	649
総数（構成比）	84.0%	85.4%	78.1%
オイルショック世代	89.7%	91.0%	74.8%
均等法以前世代	89.0%	89.0%	88.9%
バブル世代	84.9%	84.8%	85.1%
就職氷河期前期	81.4%	81.0%	82.6%
就職氷河期後期	76.2%	73.5%	80.5%

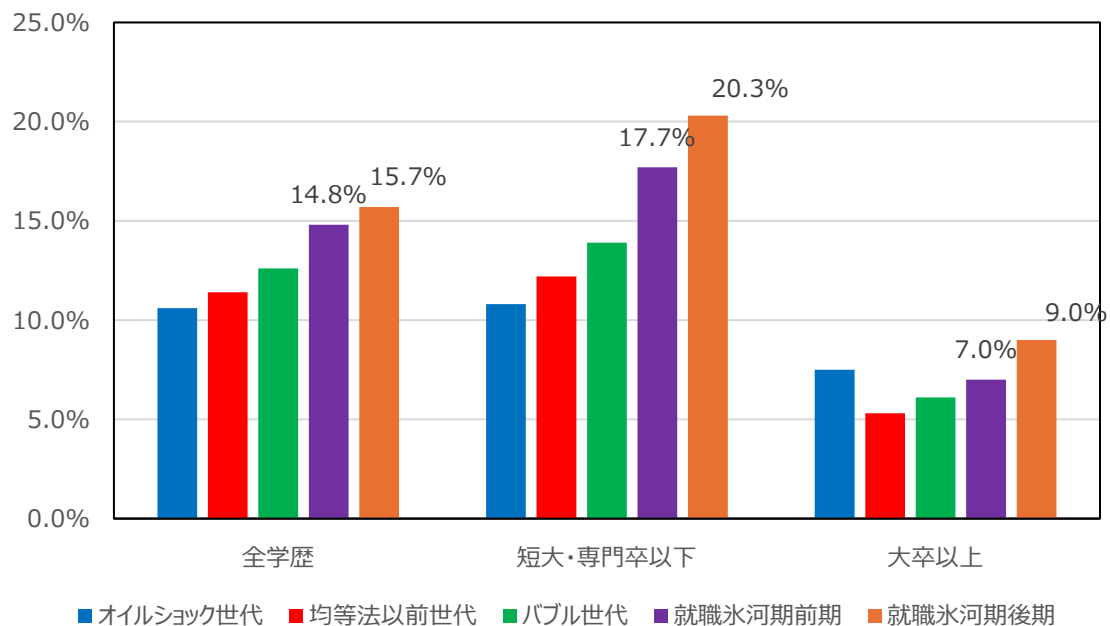


3) 就職氷河期世代の婚前妊娠の状況

就職氷河期前期世代における 35 歳時点の初婚女性において、その結婚が婚前妊娠結婚であったものの割合は 14.8%、就職氷河期後期世代では 15.7%である。これを学歴別に確認すると、短大・専門卒以下の前期世代で 17.7%、後期世代 20.3%、大卒以上の前期世代で 7.0%、後期世代で 9.0%であった。どちらの学歴区分でも、就職氷河期前期から後期にかけて、婚前妊娠結婚の割合は上昇している。特に就職氷河期後期世代の短大・専門卒以下では、初婚の約 5 分の 1 は婚前妊娠結婚であったことがわかる。

図表 4 初婚女性における初婚が婚前妊娠結婚であったものの割合

世代	全学歴	短大・専門卒以下	大卒以上
オイルショック世代	10.6%	10.8%	7.5%
均等法以前世代	11.4%	12.2%	5.3%
バブル世代	12.6%	13.9%	6.1%
就職氷河期前期	14.8%	17.7%	7.0%
就職氷河期後期	15.7%	20.3%	9.0%



4) 就職氷河期世代の平均出生子ども数と婚前妊娠の影響

図表5のa～cは、卒業年コーホートと出生コーホートの両方について、婚前妊娠結婚の有無と学歴別に35歳時点の平均出生子ども数を示したものである。

図表5の「a) 全体」について、表側の「出生コーホート」を見ると、就職氷河期前期世代における初婚女性総数で、35歳時平均出生子ども数は1.50人、就職氷河期後期世代では1.51人と横ばいである。一方で、婚前妊娠結婚であった女性の平均出生子ども数は氷河期世代前期で2.05人、後期で2.19人であるのに対し、婚前妊娠結婚ではなかった女性の平均出生子ども数は氷河期世代前期で1.40人、後期で1.38人であり、婚前妊娠結婚であったかどうかで差が見られる。

出生コーホート別に平均出生子ども数を確認すると、就職氷河期前期世代が含まれる1970～74年出生コーホートの総数で1.52人、前期世代と後期世代が含まれる1975～79年出生コーホートで1.50人、後期世代が含まれる1980～84年出生コーホートで1.61人であった。婚前妊娠結婚の有無別にみると、婚前妊娠結婚であった女性の平均出生子ども数は1970～74年出生コーホート総数で2.09人、1975～79年出生コーホートで2.11人、1980～84年出生コーホートで2.14人であるのに対し、婚前妊娠結婚ではなかった女性の平均出生子ども数は1970～74年出生コーホートで1.43人、1975～79年出生コーホートで1.37人、1980～84年出生コーホートで1.49人であった。

出生コーホートで分けた場合、その中には卒業学校の違いなどにより複数の卒業年コーホートが内在する。同じ出生コーホート内で卒業年コーホートごとの平均出生子ども数を比較すると、例えば1970～74年出生コーホートでは、バブル世代の総数の平均出生子ども

数は 1.59 人だったが、就職氷河期前期世代に入ると 1.49 人まで減少している。このように、同じ出生コホート内で見ると、新しい卒業年コホートほど平均出生子ども数が少なくなっている傾向が確認できる。これは新しい卒業年コホートの方が、学歴が高い女性が多く含まれており、低学歴の女性より高学歴の女性で平均出生子ども数が低い傾向にあることを反映しているためであると考えられる。

そこで、確認のために、短大・専門卒以下における卒業年コホートと出生コホート別にみた 35 歳時平均出生子ども数を見る（図表 5 の b）。1970～74 年出生コホートの総数では、バブル世代で 1.53 人、就職氷河期前期世代でも 1.53 人と横ばいになっている。婚前妊娠結婚の有無別に見ても、婚前妊娠結婚であった女性の平均出生子ども数は、バブル世代で 2.07 人、就職氷河期前期世代で 2.06 人であり、婚前妊娠結婚ではなかった女性では、バブル世代 1.43 人、就職氷河期前期世代 1.44 人である。このように、短大・専門卒以下では同一出生コホート内における卒業年コホートごとの差はほとんど見られなくなる。

一方、大卒以上における 1975～79 年出生コホート内の就職氷河期前期世代、後期世代の違いをみると（図表 5 の c）、出生コホート総数で、就職氷河期前期世代が 1.38 人、後期世代で 1.27 人であり、同じ学歴区分でも後期世代で平均出生子ども数が少なくなっている。この大卒以上・1975～79 年生まれについて婚前妊娠結婚の有無別に見ると、婚前妊娠結婚であった女性では、就職氷河期前期世代で 1.60 人、後期世代で 2.00 人であり、卒業年が後の世代で平均出生子ども数が多い。婚前妊娠結婚ではなかった女性では、前期世代は 1.37 人、後期世代は 1.21 人であり、婚前妊娠結婚グループとは逆に、後の世代で平均出生子ども数が減少していることが確認できる。

図表 5 婚前妊娠の有無別、学歴別にみた 35 歳時点の平均出生子ども数

a) 全体

平均出生子ども数	卒業年		1975～1980	1981～1986	1987～1992	1993～1998	1999～2004
	卒業年コーホート		オイル ショック	均等法直前	バブル	氷河期前期	氷河期後期
出生コーホート	総数	-	1.97	1.78	1.59	1.50	1.51
	婚前妊娠	-	2.35	2.25	2.12	2.05	2.19
	非婚前妊娠	-	1.92	1.72	1.52	1.40	1.38
1955～1959年生まれ	総数	1.93	1.96				
	婚前妊娠	2.30	2.36				
	非婚前妊娠	1.89	1.92				
1960～1964年生まれ	総数	1.81	1.97	1.79			
	婚前妊娠	2.26	2.37	2.25			
	非婚前妊娠	1.75	1.91	1.74			
1965～69年生まれ	総数	1.65		1.78	1.60		
	婚前妊娠	2.17		2.25	2.15		
	非婚前妊娠	1.58		1.69	1.54		
1970～74年生まれ	総数	1.52			1.59	1.49	
	婚前妊娠	2.09			2.11	2.05	
	非婚前妊娠	1.43			1.49	1.41	
1975～79年生まれ	総数	1.50				1.55	1.44
	婚前妊娠	2.11				2.07	2.22
	非婚前妊娠	1.37				1.42	1.33
1980～84年生まれ	総数	1.61					1.64
	婚前妊娠	2.14					2.16
	非婚前妊娠	1.49					1.50

b) 短大・専門卒以下

平均出生子ども数	卒業年		1975～1980	1981～1986	1987～1992	1993～1998	1999～2004
	卒業年コーホート		オイル ショック	均等法直前	バブル	氷河期前期	氷河期後期
出生コーホート	総数	-	1.95	1.76	1.57	1.51	1.55
	婚前妊娠	-	2.36	2.24	2.09	2.05	2.18
	非婚前妊娠	-	1.90	1.70	1.49	1.40	1.40
1955～1959年生まれ	総数	1.96	1.95				
	婚前妊娠	2.34	2.37				
	非婚前妊娠	1.92	1.92				
1960～1964年生まれ	総数	1.82	1.94	1.79			
	婚前妊娠	2.27	2.37	2.24			
	非婚前妊娠	1.76	1.87	1.74			
1965～69年生まれ	総数	1.66		1.74	1.61		
	婚前妊娠	2.16		2.23	2.12		
	非婚前妊娠	1.59		1.65	1.54		
1970～74年生まれ	総数	1.52			1.53	1.53	
	婚前妊娠	2.07			2.07	2.06	
	非婚前妊娠	1.42			1.43	1.44	
1975～79年生まれ	総数	1.49				1.49	1.50
	婚前妊娠	2.10				2.05	2.25
	非婚前妊娠	1.35				1.36	1.35
1980～84年生まれ	総数	1.61					1.62
	婚前妊娠	2.12					2.11
	非婚前妊娠	1.48					1.48

c) 大卒以上

平均出生子ども数	卒業年		1975～1980	1981～1986	1987～1992	1993～1998	1999～2004
	卒業年コーホート		オイル ショック	均等法直前	バブル	氷河期前期	氷河期後期
出生コーホート	総数	-	1.81	1.52	1.37	1.23	1.28
	婚前妊娠	-	2.13	1.83	1.89	1.69	1.93
	非婚前妊娠	-	1.79	1.51	1.33	1.19	1.21
1955～1959年生まれ	総数	1.73	1.62				
	婚前妊娠	1.96	2.08				
	非婚前妊娠	1.71	1.73				
1960～1964年生まれ	総数	1.48		1.50	1.46		
	婚前妊娠	1.62		1.78	1.22		
	非婚前妊娠	1.47		1.48	1.48		
1965～69年生まれ	総数	1.29			1.36		
	婚前妊娠	1.84			1.98		
	非婚前妊娠	1.26			1.32		
1970～74年生まれ	総数	1.19				1.23	
	婚前妊娠	1.80				1.73	
	非婚前妊娠	1.14				1.19	
1975～79年生まれ	総数	1.27				1.38	1.27
	婚前妊娠	1.93				1.60	2.00
	非婚前妊娠	1.20				1.37	1.21
1980～84年生まれ	総数	1.43					1.43
	婚前妊娠	1.90					1.88
	非婚前妊娠	1.36					1.36

5) 未婚率を考慮した平均出生子ども数

前節で確認した平均出生子ども数は、初婚女性に限定して集計を行っているため、若い世代ほど未婚率が上昇している影響を考慮できていない。そこで、女性全体を①未婚者、②婚前妊娠結婚の者、③婚前妊娠結婚ではなかった者の3カテゴリーに分類し、未婚者の出生子ども数を一律に0人として各カテゴリーにおける出生子ども数と構成割合の積和をとったものを計算し、未婚率を考慮した平均出生子ども数を算出した。

図表6のa)をみると、就職氷河期世代における未婚と初婚の女性総数から生まれてくる平均出生子ども数は、出生コホート総数において前期世代で1.14人、後期世代で1.11人である。これを学歴別に見ると、短大・専門卒以下(図表6のb)の前期世代では1.19人、後期世代では1.17人、大卒以上(図表6のc)の前期世代では1.00人、後期世代では1.01人となる。つまり、婚前妊娠結婚グループの出生力上昇は、各学歴グループにおける出生子ども数0人の未婚者増加による出生力減退で相殺されてしまっている。

同じく表6のb、cで出生コホート別に未婚率を考慮した平均出生子ども数をみると、未婚率を考慮していない集計結果と同様に、短大専門卒以下では1975～1979年出生コホート、大卒以上では1970～1974年出生コホートをそれぞれ底として、それ以後の出生コホートで卒業年総数の平均出生子ども数が多くなっている。これを婚前妊娠結婚の有無別にみると、非婚前妊娠結婚グループでは、短大・専門卒以下で1970～1974年出生コホートで1.00人だったものが、1975～1979年生まれ出生コホートで0.85人と、平均出生子ども数が低下している。一方、大卒以上においては、1970～1974年出生コホートで0.86人だったものが1980～1984年出生コホートでは0.96人に増加している。つまり、就職氷河期世代で横ばいしないし、後期にかけて増加傾向が見られた平均出生子ども数は、短大・専門卒以下では婚前妊娠結婚グループの高い出生力の影響を受けており、大卒以上では非婚前妊娠結婚グループの出生力の上昇の影響を受けている。このうち後者に関しては、この時期に次々に拡充されていった少子化対策の影響を受けている可能性がある。

図表 6 未婚女性の子ども数を 0 と仮定したときの、35 歳時点の平均出生子ども数

a) 全体

未婚率を考慮した分解	卒業年		1975～1980	1981～1986	1987～1992	1993～1998	1999～2004
	卒業年コーホート		オイル ショック	均等法直前	バブル	氷河期前期	氷河期後期
出生コーホート	総数	-	1.78	1.53	1.29	1.14	1.11
	婚前妊娠	-	0.22	0.22	0.22	0.23	0.25
	非婚前妊娠	-	1.56	1.31	1.07	0.91	0.86
1955～1959年生まれ	総数	1.75	1.78				
	婚前妊娠	0.17	0.18				
	非婚前妊娠	1.58	1.60				
1960～1964年生まれ	総数	1.60	1.77	1.57			
	婚前妊娠	0.21	0.30	0.18			
	非婚前妊娠	1.39	1.47	1.39			
1965～69年生まれ	総数	1.36		1.49	1.30		
	婚前妊娠	0.22		0.28	0.18		
	非婚前妊娠	1.14		1.21	1.12		
1970～74年生まれ	総数	1.20			1.27	1.14	
	婚前妊娠	0.23			0.27	0.18	
	非婚前妊娠	0.97			1.01	0.96	
1975～79年生まれ	総数	1.13				1.17	1.08
	婚前妊娠	0.27				0.30	0.20
	非婚前妊娠	0.86				0.86	0.89
1980～84年生まれ	総数	1.18					1.21
	婚前妊娠	0.30					0.33
	非婚前妊娠	0.88					0.88

b) 短大・専門卒以下

未婚率を考慮した分解	卒業年		1975～1980	1981～1986	1987～1992	1993～1998	1999～2004
	卒業年コーホート		オイル ショック	均等法直前	バブル	氷河期前期	氷河期後期
出生コーホート	総数	-	1.79	1.55	1.32	1.19	1.17
	婚前妊娠	-	0.23	0.24	0.24	0.28	0.33
	非婚前妊娠	-	1.56	1.32	1.08	0.91	0.84
1955～1959年生まれ	総数	1.79	1.80				
	婚前妊娠	0.18	0.19				
	非婚前妊娠	1.60	1.61				
1960～1964年生まれ	総数	1.65	1.77	1.62			
	婚前妊娠	0.23	0.30	0.20			
	非婚前妊娠	1.42	1.47	1.41			
1965～69年生まれ	総数	1.42		1.49	1.36		
	婚前妊娠	0.24		0.28	0.21		
	非婚前妊娠	1.17		1.22	1.15		
1970～74年生まれ	総数	1.25			1.27	1.23	
	婚前妊娠	0.26			0.27	0.24	
	非婚前妊娠	1.00			1.01	1.00	
1975～79年生まれ	総数	1.17				1.17	1.20
	婚前妊娠	0.32				0.32	0.30
	非婚前妊娠	0.85				0.84	0.90
1980～84年生まれ	総数	1.19					1.21
	婚前妊娠	0.36					0.37
	非婚前妊娠	0.84					0.84

c) 大卒以上

未婚率を考慮した分解	卒業年		1975～1980	1981～1986	1987～1992	1993～1998	1999～2004
	卒業年コーホート		オイル ショック	均等法直前	バブル	氷河期前期	氷河期後期
出生コーホート	総数	-	1.69	1.36	1.15	1.00	1.01
	婚前妊娠	-	0.13	0.09	0.10	0.10	0.14
	非婚前妊娠	-	1.57	1.27	1.05	0.91	0.87
1955～1959年生まれ	総数	1.58	1.63				
	婚前妊娠	0.13	0.12				
	非婚前妊娠	1.46	1.51				
1960～1964年生まれ	総数	1.29		1.31	1.26		
	婚前妊娠	0.07		0.07	0.08		
	非婚前妊娠	1.22		1.24	1.18		
1965～69年生まれ	総数	1.09			1.14		
	婚前妊娠	0.09			0.09		
	非婚前妊娠	1.00			1.05		
1970～74年生まれ	総数	0.97				1.00	
	婚前妊娠	0.11				0.10	
	非婚前妊娠	0.86				0.90	
1975～79年生まれ	総数	1.02				1.19	0.99
	婚前妊娠	0.13				0.10	0.12
	非婚前妊娠	0.89				1.09	0.87
1980～84年生まれ	総数	1.16					1.20
	婚前妊娠	0.20					0.19
	非婚前妊娠	0.96					1.01

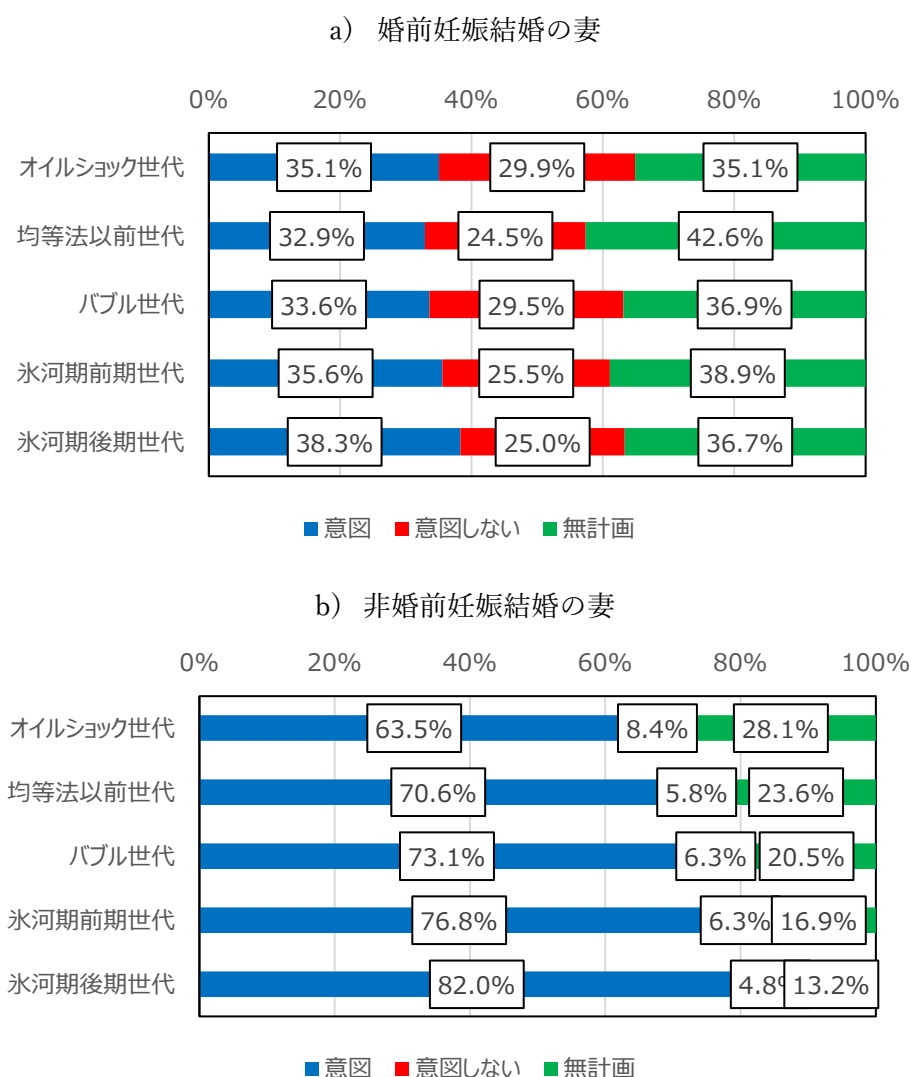
6) 婚前妊娠結婚の場合の第1子の妊娠意図

出生動向基本調査では、第13回調査以降において、調査時点までの夫婦の妊娠歴（第5妊娠まで）の設問で、各妊娠における妊娠前の妊娠意図を質問している。これを用いて、初婚同士の夫婦の妻を対象に、第一子について妊娠前の予定が「早く子どもがほしかった」と回答したものを「意図した妊娠」、「まだ妊娠するつもりではなかった」「もう妊娠するつもりはなかった」と回答したものを「意図しない妊娠」、「特に考えていなかった」と回答したものを「計画していない妊娠」と分類した。ただし、第一子の妊娠意図であるため、「意図しない妊娠」のほとんどは「まだ妊娠するつもりではなかった」という希望と実際の妊娠時期のミスマッチに由来するものである。そして、各世代における妊娠意図別の構成割合を婚前妊娠結婚の有無別に集計した。

図表7aの婚前妊娠結婚ありの集計では、「意図した妊娠」だった割合が35%前後、「意図しない妊娠」が25%程度、「計画していない妊娠」が35~40%程度で、世代による大きな変化はみられない。図表7bの非婚前妊娠結婚と比べると「意図しない妊娠」の割合は高く、意図したより早い時期（つまり若い年齢）で子どもを持つことになった女性がどの世代にも4分の1程度いる。「計画していない妊娠」は、その後の妊娠結果はほとんどが出生であることから、子どもがいつできても生むつもりという考え方に近いとみられる。

非婚前妊娠結婚では、若い世代ほど「早く子どもがほしかった」の割合が高まっており、「考えていなかった」という自然に任せる考え方や、意図しない妊娠の割合は低下している。若い世代になるほど、明確に子どもがほしいという意図がある中で子どもを持つ行動が強まっている。婚前妊娠結婚ではない女性の方が圧倒的に多いことから、氷河期世代では、それ以前の世代に比べ、明確に子どもがほしいと思える状況になるまで妊娠しないよう行動をコントロールしている夫婦が多いとみられる。

こうした、妊娠に際しての意図の傾向の違いは、次の妊娠意図別の平均出生子ども数の差に影響している可能性がある。



図表 7 婚前妊娠結婚の有無別にみた妊娠意図の構成割合

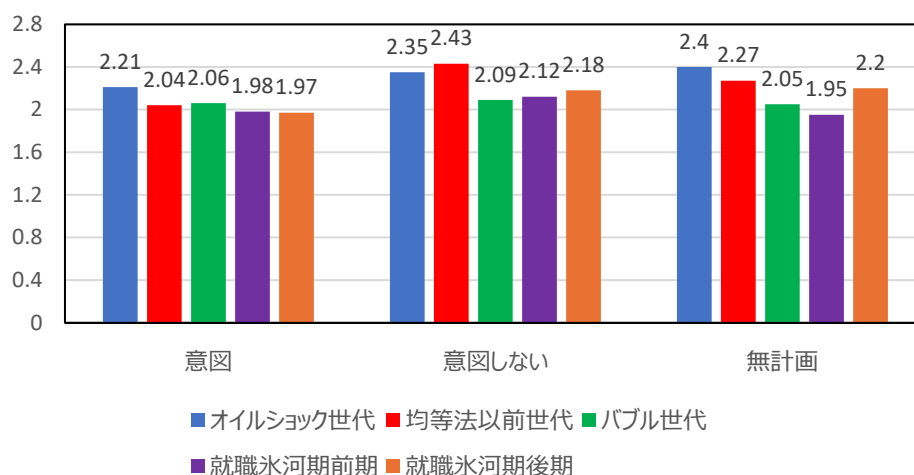
7) 妊娠意図別に見た平均出生子ども数

第一子の妊娠意図はその後の追加出生に影響しているのだろうか。婚前妊娠結婚の有無別、妊娠意図別に 35 歳時点の平均出生子ども数を確認すると、婚前妊娠結婚だった女性のうち、第 1 子が「意図した妊娠」であった女性の 35 歳時点の平均出生子ども数は、就職氷河期後期世代で 1.97 人と 2 人を下回っていた（図表 8 a）。一方、「意図しない妊娠」であった女性では、就職氷河期後期世代で 35 歳時点の平均出生子ども数は 2.18 人であった。意図せず子どもを持った女性では、意図した妊娠だった女性より高い平均出生子ども数であることが確認された。「計画していない妊娠」の場合は、就職氷河期後期世代で 2.20 人であり、「意図しない妊娠」と同じレベルの平均出生子ども数であった。

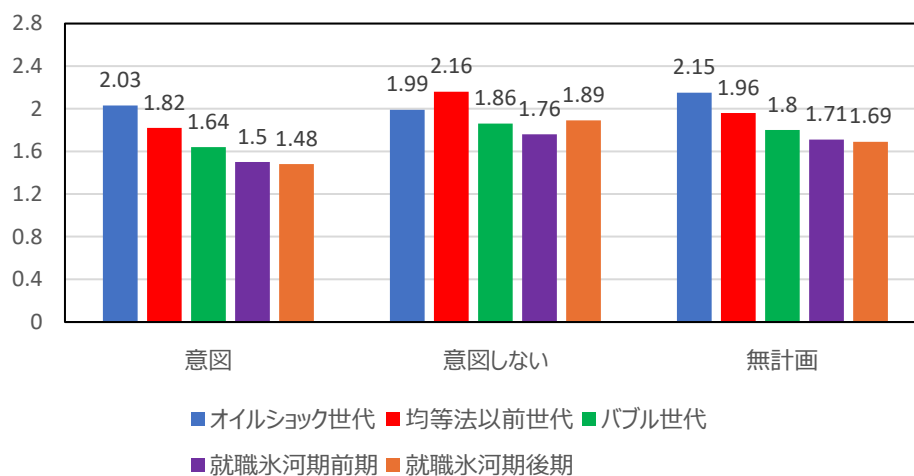
婚前妊娠結婚ではなかった女性で、第1子が「意図した妊娠」だった場合、35歳時点の平均出生子ども数は、就職氷河期後期世代で1.48人であった（図表8b）。「意図しない妊娠」だった場合は同世代で1.89人であり、「意図した妊娠」だった女性に比べて高い平均出生子ども数が確認された。「計画していない妊娠」だった場合は同世代で1.69人であり、「意図した妊娠」と「意図しない妊娠」の中間程度の平均出生子ども数であった。

第1子の妊娠意図の構成割合を婚前妊娠結婚の有無にかかわらず総数でみると（図の掲載は割愛）、「意図した妊娠」であった女性の割合が若い世代ほど増えており、「意図した妊娠」を行うものは、他の妊娠意図を持ったグループに比べて35歳時点の平均出生子ども数が低い。こうした妊娠意図の構成の変動が、若い世代ほど出生子ども数が低下している要因の一つとなっている可能性が示唆される。

a) 婚前妊娠あり



b) 婚前妊娠なし



図表8 婚前妊娠の有無別、妊娠意図別にみた35歳時点の平均出生子ども数

8) 就職氷河期の少子化対策の状況

ここまでの分析で、卒業年コホート別、出生コホート別に、未婚化の進展（出生数ゼロの未婚者の増大）と婚前妊娠結婚増大の影響を視野に入れた出生力変動の趨勢を確認することができた。最後に、各卒業年コホートが、どのような少子化対策を受けてきたのかを確認し、政策効果について検討する。

図表9は、生まれ年別に卒業年世代と25歳時の年次を特定し、25歳時の年次に沿って少子化対策の政策動向をまとめたものである。最初の総合的な少子化対策であるエンゼルプランが開始されたのは1995年であり、この年に25歳となったのは1970年生まれの人々で、卒業年世代としてはバブル世代に該当する。エンゼルプランは両立支援と保育サービスの拡充が柱であり、さらにエンゼルプラン開始の前後で、児童手当の変更や、特定扶養控除の引き上げ等の経済的支援も拡充され始めた。

就職氷河期前期世代が社会に出始めた頃は、育児休業制度の改善（育休給付金の支給開始等）を中心とした両立支援の充実や保育サービスの量的改善が目指され、さらに現在より相当規模は小さいながらも、経済的支援の引き上げが進められていた時期であった。少子化対策の初期は乳幼児期の子どもを持つ人々に対する子育て支援の拡充が中心であったため、30代の頃にこれらの政策の恩恵を受けた世代であるといえる。ただ、財政投入規模や保育の量的拡大規模、社会のジェンダー規範の変化はまだ十分ではなかった時期に家族形成期を迎えており、前期世代が入職する頃は、若者の就業支援政策に政府が本格的に取り組む前だったため、少子化対策の恩恵は限定的であった可能性がある。

一方、就職氷河期後期世代は、25歳になった時点ですでに2000年代に入っており、子ども・子育て応援プラン（第1次大綱）の展開、両立支援の充実を目指した次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の開始や仕事と生活の調和憲章の策定、若者の経済的自立支援の導入など労働分野での活発な政策的取り組みが行われていった時期に家族形成期を迎えている。出産後も仕事を続ける女性が増えたため、保育サービスの量的拡大が追いつかず待機児童問題が深刻化した。30代には子ども手当を皮切りとした児童手当の増額や育休給付金の引き上げといった経済的支援も拡充された。後期世代では大卒以上における非婚前妊娠結婚グループにおいて1970年代後半以降の出生コホートで35歳時点での平均出生子ども数の増加がみられており、その背景としてこうした少子化対策の拡充も一定程度影響していると考えられる。

図表 9 世代と少子化対策の対応表（オイルショック世代～均等法以前世代）

世代	生まれ年	現在年齢 (2026年時点)	卒業年	25歳時点の年次での出生、政策の動向						
				25歳時点の年次	25歳時点第一子婚前妊娠率	少子化対策	●法律、報告書、プラン	▲仕事と家庭の両立支援	★経済的支援	■その他関連するトピック
オイルショック世代	1956	70歳	1975～1980年	1981	13.9%					
	1957	69歳		1982						
	1958	68歳		1983						
	1959	67歳		1984						
	1960	66歳		1985	18.6%					
	1961	65歳		1986						
均等法以前世代	1962	64歳	1981～1986年	1987						
	1963	63歳		1988						
	1964	62歳		1989			★所得税法改正：特定扶養控除創設（16～23歳未満）45万円			
	1965	61歳		1990			●1.57ショック、「これからの家庭と子育てに関する懇談会」報告書			
	1966	60歳		1991			●「健やかに子どもを産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」報告書 ▲法定労働時間短縮（46→44時間）			
	1967	59歳		1992			●『平成4年度国民白書：少子社会の到来、その影響と対応』 ▲育児休業法施行（育休給付金なし） ★児童手当変更（第1子から支給・1歳未満、第2子以降5歳未満、1・2子5千円、3子以降1万円に支給引き上げ） ■ウェルカムベビーキャンペーン（民間運動）			

図表 10 世代と少子化対策の対応表（バブル世代）

世代	生まれ年	現在 年齢 (2026 年時 点)	卒業年	25 歳時点の年次での出生、政策の動向						
				25 歳 時点の 年次	25 歳 時点 第一子 婚前妊 娠率	少子化 対策	●法律、 報告書、 プラン	▲仕事と 家庭の両 立支援	★経済的 支援	■その他 関連する トピック
バブル世代	1968	58 歳	1987 ～ 1992 年	1993	28.8%		●エンゼルプランプレリュード策定 ★児童手当変更（第 1 子以降 3 歳未満に）・所得 税法改正：特定扶養控除引き上げ（45→50 万 円）			
	1969	57 歳		1994			●「エンゼルプラン」策定（4 大臣合意）、緊急 保育対策等 5 か年事業策定 ■国際人口・開発会議（カイロ会議）			
	1970	56 歳		1995	36.4%	エンゼルプラン（育休と保育サービス）	★育児休業給付の支給開始（休業前賃金の 25%）・所得税法改正：特定扶養控除引き上げ （50→53 万円） ★育休中の健康保険・厚生年金保険の本人負担 分免除			
	1971	55 歳		1996			■不妊専門相談センター設置開始 ■男女共同参画 2000 年プラン策定			
	1972	54 歳		1997			●人口問題審議会報告『少子化に関する基本的 考え方について』 ▲法定労働時間短縮（44→40 時間）、完全週休 2 日制実施			

図表 11 世代と少子化対策の対応表（氷河期世代）

世代	生まれ年	現在 年齢 (2026 年時 点)	卒業年	25 歳時点の年次での出生、政策の動向						
				25 歳時 点の 年次	25 歳 時点 第一子 婚前妊 娠率	少子 化対 策	●法律、 報告書、 プラン	▲仕事と 家庭の両 立支援	★経済的 支援	■その他 関連する トピック
氷河期前期世代	1973	53 歳	1993 ～ 1998 年	1998	36.4%	エンゼルプラン（育休と保育サービス）	●「少子化への対応を考える有識者会議」提言（『夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために』） ▲改正児童福祉法施行（保育所入所方法が措置制度→選択制に変更など） ★所得税法改正：特定扶養控除引き上げ（53→58 万円）			
	1974	52 歳		1999			●「新エンゼルプラン」策定（6 大臣合意）			
	1975	51 歳		2000	45.5%	新エンゼルプラン（日本社会の働き方問題視）	★児童手当法改正（支給対象年齢を義務教育就学前までに拡大）→代わりに年少扶養控除の加算廃止(48→38 万) ★育休中の厚生年金保険料の事業主負担分免除・ ■児童虐待防止法公布、男女共同参画基本計画決定（～05 年度）			
	1976	50 歳		2001			●保育所待機児童ゼロ作戦 ★育児休業給付の引き上げ（25%→40%） ■すこやか親子 21 開始（～09 年度）			
	1977	49 歳		2002			●少子化対策プラスワン策定（厚生労働省） ■経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002(基本方針第 2 弾) 少子化対策への歳出強化を明記（社会保障制度改革）			

世代	生まれ年	現在 年齢 (2026 年時 点)	卒業年	25 歳時点の年次での出生、政策の動向							
				25 歳時 点の 年次	25 歳 時点 第一子 婚前妊 娠率	少子 化対 策	●法律、 報告書、 プラン	▲仕事と 家庭の両 立支援	★経済的 支援	■その他 関連する トピック	
氷河期後期世代	1978	48 歳	1999 ～ 2004 年	2003	45.5%	(日本社会の働き方問題視) 新エンゼルプラン	●次世代育成支援に関する当面の取組方針 ●少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法（10 年の時限立法）成立 ■若者自立・挑戦プラン				
	1979	47 歳		2004			●少子化社会対策大綱策定、子ども・子育て応援プラン策定・改正育児 ▲介護休業法成立（施行は 05 年 4 月） ★児童手当法改正(支給対象年齢を小三修了までに拡大) ★特定不妊治療助成事業開始(1 年度あたり上限 10 万)				
	1980	46 歳		2005	51.5%	子ども・子育て応援プラン（第 1 次大綱） 子ども・子育て応援プラン（第 1 次大綱） (施策分野拡大、両立支援と保育の両輪中心)	●次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画実施（国・都道府県・市区町村・常用雇用者 300 人以上の一般事業主） ▲改正育児法施行(条件付きで育児期間の 1 歳 6 ヶ月まで延長可、子の看護休暇創設等) ■男女共同参画基本計画（第 2 次）策定（～10 年度）				
	1981	45 歳		2006			●新しい少子化対策（少子化社会対策会議） ▲認定こども園スタート ★出産育児一時金 30→35 万円に増額 ■マタニティマーク（すこやか親子 21） ■男女雇用機会均等法改正				
	1982	44 歳		2007			●「子どもと家族を応援する日本」重点戦略 ●仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針策定（ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議） ★児童手当の乳幼児加算開始（3 歳未満一律 1 万円／月） ★特定不妊治療助成事業拡充（1 回上限 10 万、年 2 回まで） ★育児休業給付の引き上げ（40%→50%） ■男女雇用機会均等法等の改正施行（妊娠・出産等を理由とする解雇の禁止から不利益な取扱いの禁止への拡大等） ■内閣府特命大臣(少子化対策・男女共同参画担当)任命				

6. 結論

本研究は、就職氷河期世代が多く含まれる 1970 年代および 1980 年代に生まれた世代の出生力について、1) 就職氷河期による経済的状況、2) 性行動規範の変化による婚前妊娠結婚増大、3) 政府の子育て支援策の拡充、という 3 つの影響を考慮してその変動について検討することを目的として行なった。「出生動向基本調査」の第 12 回～第 16 回の未婚女性、初婚女性のデータを用いて分析した。

まず、就職氷河期という経済的状況が出生力に与えた影響については、卒業年コーホートごとに平均出生子ども数の推移を観察する方法で検討した。初婚女性に限定して集計した結果では、就職氷河期前期世代において平均出生子ども数は最も少なくなっており、就職氷河期後期世代では回復傾向にあることが確認できた。しかし一方で就職氷河期前期世代よりも後期世代で未婚化が進んでいるため、その効果も加味した未婚女性（出生数ゼロと仮定）も含めた集計では、短大・専門卒以下では就職氷河期後期世代で平均出生子ども数が最も少なくなっていた。就職氷河期世代の非大卒のグループでは、未婚化の進展が有配偶者の出生力の回復の効果を相殺し、出生子ども数が抑えられていることがわかった。

性行動規範の変化による婚前妊娠結婚増大の影響については、婚前妊娠結婚の有無別に平均出生子ども数を集計することで観察した。学歴にかかわらず、均等法以前世代以降から初婚に占める婚前妊娠結婚の割合は増加しており、婚前妊娠結婚グループの平均出生子ども数は、非婚前妊娠結婚グループに比べて軒並み多くなっていた。婚前妊娠結婚は就職氷河期後期世代でもっとも多く、このことが後期世代の出生力回復を底支えしていたことがわかった。また、未婚者も含めた集計では、1970 年代以降の出生コーホートで、大卒以上における非婚前妊娠結婚グループの平均出生子ども数が増加していることも確認された。

政府の子育て支援策の拡充の影響については、就職氷河期前期世代から後期世代にかけて、25 歳時点の政策展開について時系列で見る方法で検討した。就職氷河期世代が社会に出た頃は、少子化対策が徐々に拡充していった時期であり、特に仕事と子育ての両立支援が進展し、続いて 2010 年前後からは経済的支援が大きく拡充し始めた時期であった。特に就職氷河期後期世代は、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の実施や、子ども・子育て応援プランにおける若者の経済的自立支援、子育て支援分野の拡大などの恩恵を受けた可能性が高い。これは、1970 年代以降の出生コーホートで、大卒以上における非婚前妊娠結婚グループの平均出生子ども数の増加に寄与している可能性がある。

本研究を通じて、1970 年代から 1980 年代にかけての出生力について、就職氷河期世代の出生行動の観察を通じて、経済的状況、婚前妊娠、少子化対策の 3 つがどのように出生力に影響を与えていたのかについて、その状況を描画することができた。今回の研究枠組みを用いて、世代区分だけでなく、直接的に影響を及ぼしたと考えられる就業状況についても、今後分析をしていきたい。また、今回の分析では女性側の学歴とそれに紐付いた卒業年コーホートで分析を行っているため、夫側、男性側も含めた分析についても分析を行っていくこ

とで、1970 年代から 1980 年代にかけての出生力変動の状況をより精緻に分析していくことを今後の課題としたい。

【謝辞】

使用した「出生動向基本調査」の個票データは、厚生労働科学研究費補助金（政策家学推進事業）「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」のもとで、統計法第 33 条に基づく二次利用申請により使用の承認（令和 7 年 11 月 6 日）を得たものである。

本研究で用いた出生動向基本調査のデータセットの整備において、国立社会保障・人口問題研究所の吉田航氏、木村裕貴氏にご協力いただいた。ここに感謝の意を表する。

【参考文献】

- 岩澤美帆, 鎌田健司 (2013) 「婚前妊娠結婚経験は出産後の女性の働き方に影響するか?」, 『日本労働研究雑誌』, No.638, pp.17-32.
- 鎌田健司 (2005) 「婚前妊娠に関する社会経済的要因の分析」, 『経済学研究論集』, 明治大学大学院, 第 24 号, pp.45-63.
- 近藤絢子 (2024) 『就職氷河期世代』, 中央公論社.
- 内閣府 (2020) 『日本経済 2019-2020』.
- 中田大悟 (2024) 「若年期における就業の安定性が年金資産蓄積と社会資本形成に与える影響」, 『IPSS Working Paper Series』, 国立社会保障・人口問題研究所, 第 76 号, pp1-31.
- 南拓磨 (2018) 「子はかすがいの統計的検証—婚前妊娠結婚と夫婦紐帯の連関に関する多変量解析—」, 『政治経済学研究論集』, 明治大学大学院, 第 2 号, pp.147-158.
- 守泉理恵 (2019) 「近年における「人口政策」—1990 年代以降の少子化対策の展開」, 小島宏, 廣嶋清志編 『人口政策の比較史：せめぎあう家族と行政』, 日本経済評論社.
- Akerlof, G., Yellen, J., and Katz, M. (1996) “An Analysis of out-of wedlock childbearing in the United States”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 111, Issue 2, pp. 277-317.
- McDonald, P., 佐々井司訳, (2008) 「非常に低い出生率：その結果, 原因, 及び政策アプローチ」, 『人口問題研究』, 第 64 巻, 第 2 号, pp.46-53.
- Raymo, J. M., Iwasawa, M., and Bumpass, L. (2004) “Marital dissolution in Japan: Recent trends and differentials”, *Demographic Research*, 11, pp. 395-419
- Teachman J. D. (2002) “Stability across Cohort in Divorce Risk Factors.”, *Demography*, 39(2), pp331-351.
- Uchikoshi, Fumiya and Mogi, R. (2018) “Order matters: The effect of premarital pregnancy on second childbearing in Japan”, *Demographic Research*, 39(48), pp.1305-1330.

